

平成22年度財政状況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成22年度財政状況の概要

1. 収支状況

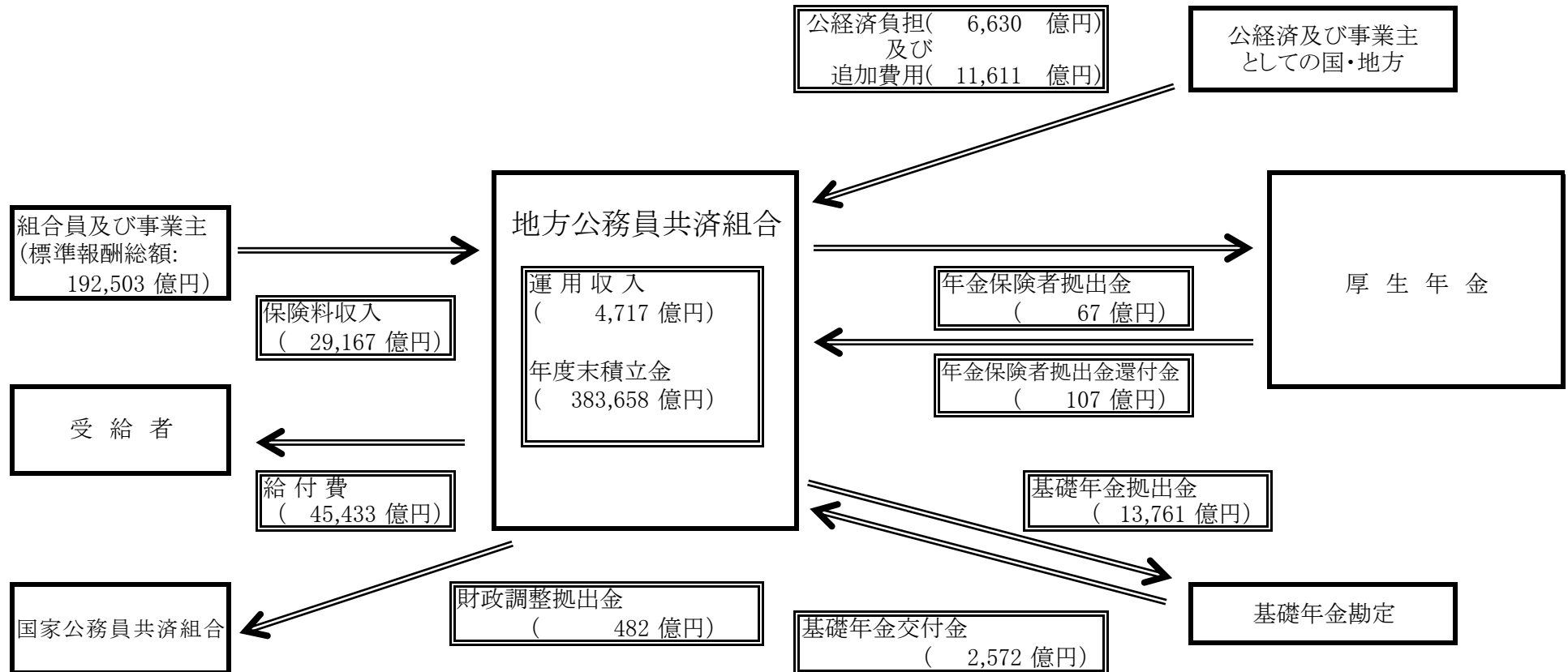
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率%)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	
収 入	収入総額	64,638 (時価ベース注: 62,951)	60,708 (時価ベース注: 34,585)	52,516 (時価ベース注: 22,331)	53,340 (時価ベース注: 73,379)	54,862 (時価ベース注: 50,654)	1,522 (△ 22,725)	2.9 (△ 31.0)	
	保険料	30,312	30,358	30,188	29,499	29,167	△ 331	(△ 1.1)	
	公的負担	3,958	4,427	4,630	6,368	6,630	263	(4.1)	
	追加費用	11,344	10,794	9,445	9,658	11,611	1,952	(20.2)	
	運用収入	15,645 (正味運用収入: 15,456 時価ベース注: 13,769)	11,966 (正味運用収入: 11,865 時価ベース注: △ 14,259)	5,242 (正味運用収入: 3,386 時価ベース注: △ 26,799)	5,014 (正味運用収入: 4,091 時価ベース注: 24,130)	4,717 (正味運用収入: 4,063 時価ベース注: △ 145)	△ 297	(△ 5.9)	
	基礎年金交付金	3,342	3,119	2,912	2,751	2,572	△ 180	(△ 6.5)	
	財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	-	(-)	
	その他	36	44	100	50	166	116	(232.4)	
支 出	支出総額	55,649	56,252	58,843	59,285	60,459	1,174	(2.0)	
	給付費	43,149	43,503	43,917	44,694	45,433	739	(1.7)	
	基礎年金拠出金	11,159	11,687	11,995	12,560	13,761	1,201	(9.6)	
	年金保険者拠出金	272	246	221	145	67	△ 77	(△ 53.6)	
	財政調整拠出金	808	624	714	884	482	△ 402	(△ 45.5)	
	その他	261	192	1,996	1,002	716	△ 286	(△ 28.6)	
収 支 残		8,988 (時価ベース注: 7,301)	4,456 (時価ベース注: △ 21,667)	△ 6,327 (時価ベース注: △ 36,512)	△ 5,945 (時価ベース注: 14,094)	△ 5,597 (時価ベース注: △ 9,805)	348 (△ 23,899)	(△ 5.9) (△ 169.6)	
年 度 末 積 立 金		397,071 (時価ベース注: 420,246)	401,527 (時価ベース注: 398,579)	395,200 (時価ベース注: 362,067)	389,255 (時価ベース注: 376,161)	383,658 (時価ベース注: 366,356)	△ 5,597 (△ 9,805)	(△ 1.4) (△ 2.6)	
積立金運用利回り		4.02 % (時価ベース注: 3.36)	3.02 % (時価ベース注: △ 3.42)	0.85 % (時価ベース注: △ 6.79)	1.05 % (時価ベース注: 6.73)	1.06 % (時価ベース注: △ 0.04)	0.01 ポイント △ 6.77 ポイント		
特 記 事 項									

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは482億円、財政調整Bは0円である。「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。

注3: 収入の「その他」には、年金保険者拠出金の還付金107億円が含まれている。

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成22年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	2,345	2,436	2,543	2,645	2,742	97 (3.7)	
		退年相当	1,610	1,673	1,746	1,818	1,882	64 (3.5)	
		通退相当	142	154	172	190	207	18 (9.3)	
		障害年金	40	41	43	44	46	2 (3.6)	
		遺族年金	553	567	582	593	606	13 (2.2)	
	年金総額	計	45,785	46,177	47,179	48,274	48,727	453 (0.9)	
		退年相当	36,137	36,272	36,985	37,845	38,053	208 (0.6)	
		通退相当	706	711	729	752	762	10 (1.3)	
		障害年金	575	587	601	610	621	11 (1.9)	
		遺族年金	8,367	8,606	8,865	9,068	9,291	223 (2.5)	
	全額支給	人員	計	2,070	2,131	2,198	2,274	2,337	63 (2.8)
			退年相当	1,434	1,481	1,532	1,595	1,650	55 (3.4)
			通退相当	121	131	147	163	178	15 (9.3)
			障害年金	22	23	23	23	22	△ 0 (△ 1.2)
			遺族年金	493	497	496	494	487	△ 6 (△ 1.3)
	年金総額	計	40,862	40,979	41,307	42,025	42,020	△ 5 (△ 0.0)	
		退年相当	32,286	32,313	32,606	33,326	33,409	83 (0.2)	
		通退相当	599	600	613	630	633	3 (0.4)	
		障害年金	333	330	326	318	308	△ 10 (△ 3.2)	
		遺族年金	7,644	7,737	7,762	7,751	7,670	△ 80 (△ 1.0)	
一部支給	人員	計	183	194	228	246	276	30 (12.1)	
		退年相当	132	132	150	153	162	9 (5.8)	
		通退相当	16	17	19	20	22	2 (9.7)	
		障害年金	1	1	1	2	2	0 (30.9)	
		遺族年金	34	43	58	71	90	18 (25.8)	
年金総額	計	3,595	3,636	4,213	4,464	4,886	421 (9.4)		
	退年相当	3,056	2,947	3,305	3,349	3,471	123 (3.7)		
	通退相当	82	84	87	91	96	5 (5.9)		
	障害年金	27	27	29	31	37	6 (20.7)		
	遺族年金	431	578	792	994	1,281	287 (28.9)		
停止額	人員	計	1,342	1,380	1,546	1,655	1,863	207 (12.5)	
		退年相当	1,091	1,074	1,164	1,205	1,303	98 (8.1)	
		通退相当	56	58	61	65	69	4 (6.6)	
		障害年金	7	7	7	7	10	3 (38.6)	
		遺族年金	188	241	313	378	481	102 (27.0)	
全額停止	人員	計	92	110	117	125	129	4 (2.9)	
		退年相当	44	61	64	70	71	1 (1.0)	
		通退相当	5	6	6	7	7	1 (9.1)	
		障害年金	16	17	19	20	22	1 (6.9)	
		遺族年金	26	27	28	28	29	1 (3.3)	
年金総額	計	1,328	1,561	1,660	1,785	1,821	36 (2.0)		
	退年相当	796	1,012	1,074	1,170	1,173	3 (0.2)		
	通退相当	26	28	29	31	33	2 (6.6)		
	障害年金	215	230	246	261	276	15 (5.8)		
	遺族年金	291	292	310	323	339	16 (5.0)		

(単位:千人、億円)

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	69	68	67	66	64	△ 1 (△ 2.0)
		退年相当	69	68	67	66	64	△ 1 (△ 2.0)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	1,139	1,106	1,077	1,046	1,019	△ 27 (△ 2.6)
		退年相当	1,139	1,106	1,077	1,046	1,019	△ 27 (△ 2.6)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人員	計	—	—	0	0	1	0 (98.1)
		退年相当	—	—	0	0	0	0 (101.2)
		通退相当	—	—	0	0	0	0 (87.5)
	年金総額	計	—	—	2	6	11	6 (99.4)
		退年相当	—	—	2	5	11	5 (100.3)
		通退相当	—	—	0	0	1	0 (83.5)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 5,010 (△ 2.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 5,244 (△ 3.0)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 773 (△ 0.6)
	上記の退職年金平均年金額に基礎年金額 の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 5,056 (△ 2.4)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 534 (△ 0.2)
	退職年金平均組合員期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	1 (0.2)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,420 (△ 7.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均組合員期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	月	△ 3 (△ 2.4)

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 196,189	円 189,326	円 185,008	円 181,797	円 176,280	円 △ 5,517 (△ 3.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 197,446	円 190,390	円 185,946	円 182,644	円 176,987	円 △ 5,657 (△ 3.1)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 148,499	円 146,337	円 144,420	円 142,495	円 141,223	円 △ 1,272 (△ 0.9)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 431	月 432	月 434	月 435	月 435	月 0 (0.1)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 38,993	円 36,298	円 33,252	円 31,257	円 28,845	円 △ 2,412 (△ 7.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 109	月 106	月 101	月 99	月 96	月 △ 2 (△ 2.3)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 167,907	円 162,677	円 159,268	円 156,721	円 152,931	円 △ 3,790 (△ 2.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 171,207	円 165,444	円 161,667	円 158,843	円 154,700	円 △ 4,143 (△ 2.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 129,508	円 128,378	円 127,545	円 126,828	円 126,510	円 △ 318 (△ 0.3)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 385	月 387	月 389	月 391	月 393	月 2 (0.5)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 43,589	円 40,490	円 37,028	円 34,478	円 31,960	円 △ 2,518 (△ 7.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 135	月 132	月 126	月 122	月 119	月 △ 3 (△ 2.9)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 143,621	円 135,798	円 136,669	円 135,826	円 132,450	円 △ 3,376 (△ 2.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 143,621	円 135,793	円 136,681	円 135,831	円 132,455	円 △ 3,376 (△ 2.5)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 144,006	円 159,888	円 114,181	円 116,002	円 89,736	円 △ 26,265 (△ 22.6)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 429	月 429	月 430	月 430	月 0 (0.0)
男 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 153,592	円 142,136	円 143,126	円 141,777	円 137,276	円 △ 4,501 (△ 3.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 153,593	円 142,132	円 143,126	円 141,776	円 137,280	円 △ 4,497 (△ 3.2)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 152,492	円 157,679	円 141,671	円 144,709	円 106,770	円 △ 37,939 (△ 26.2)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 439	月 439	月 440	月 439	月 439	月 △ 0 (△ 0.1)
女 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 122,877	円 122,143	円 122,168	円 122,686	円 122,500	円 △ 186 (△ 0.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 122,879	円 122,139	円 122,201	円 122,703	円 122,507	円 △ 196 (△ 0.2)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 114,911	円 180,883	円 75,238	円 69,026	円 44,314	円 △ 24,712 (△ 35.8)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 407	月 408	月 409	月 410	月 412	月 2 (0.4)
特記事項							

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額 (退年相当)	187,034円	180,622円	176,538円	173,490円	168,480円	△ 5,010円 (△ 2.9)		
	受給権者数	1,610千人	1,673千人	1,746千人	1,818千人	1,882千人	64千人 (3.5)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,875円	215,310円	212,228円	209,745円	204,688円	△ 5,056円 (△ 2.4)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特 別 支 給 分	60歳未満 (合計)	134,523円	132,180円	131,751円	128,765円	125,492円	△ 3,273円 (△ 2.5)
			受給権者数	1千人	1千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人 (△ 40.5)
			報酬比例部分	75,167円	73,095円	72,697円	70,261円	68,745円	△ 1,516円 (△ 2.2)
			定額部分	38,399円	37,733円	37,631円	37,249円	37,052円	△ 197円 (△ 0.5)
			加給年金部分	20,953円	21,351円	21,419円	21,251円	19,692円	△ 1,559円 (△ 7.3)
			60歳 (合計)	143,198円	132,685円	132,280円	131,968円	131,301円	△ 667円 (△ 0.5)
			受給権者数	54千人	79千人	80千人	85千人	80千人	△ 5千人 (△ 6.1)
報酬比例部分			131,290円	130,916円	130,580円	130,538円	129,966円	△ 573円 (△ 0.4)	
定額部分			8,112円	1,282円	1,240円	1,016円	965円	△ 51円 (△ 5.0)	
加給年金部分			3,789円	478円	453円	408円	366円	△ 42円 (△ 10.2)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	143,249円	132,757円	132,751円	131,992円	131,337円	△ 655円 (△ 0.5)			
女	特 別 支 給 分	61歳 (合計)	147,424円	146,505円	145,210円	144,795円	135,032円	△ 9,763円 (△ 6.7)	
		受給権者数	58千人	81千人	111千人	112千人	115千人	3千人 (2.3)	
		報酬比例部分	135,209円	133,755円	133,444円	133,086円	132,689円	△ 397円 (△ 0.3)	
		定額部分	8,642円	8,958円	8,242円	8,222円	1,691円	△ 6,530円 (△ 79.4)	
		加給年金部分	3,563円	3,780円	3,517円	3,481円	646円	△ 2,835円 (△ 81.4)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,732円	146,843円	146,630円	146,311円	135,075円	△ 11,237円 (△ 7.7)	
		62歳 (合計)	210,705円	147,517円	146,476円	146,142円	145,639円	△ 502円 (△ 0.3)	
		受給権者数	73千人	58千人	80千人	111千人	113千人	2千人 (1.9)	
		報酬比例部分	135,492円	135,323円	133,719円	133,475円	132,982円	△ 493円 (△ 0.4)	
		定額部分	57,061円	8,701円	9,017円	8,919円	8,926円	7円 (0.1)	
加給年金部分	18,145円	3,481円	3,727円	3,741円	3,725円	△ 16円 (△ 0.4)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,826円	147,835円	147,278円	147,670円	147,245円	△ 425円 (△ 0.3)			
合 計	特 別 支 給 分	63歳 (合計)	216,446円	215,990円	207,667円	203,509円	146,108円	△ 57,402円 (△ 28.2)	
		受給権者数	77千人	73千人	58千人	80千人	111千人	31千人 (38.3)	
		報酬比例部分	135,728円	135,808円	134,877円	133,519円	133,411円	△ 107円 (△ 0.1)	
		定額部分	62,052円	61,254円	55,369円	52,764円	9,014円	△ 43,750円 (△ 82.9)	
		加給年金部分	18,660円	18,921円	17,408円	17,217円	3,675円	△ 13,542円 (△ 78.7)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,562円	216,110円	208,391円	204,311円	147,679円	△ 56,633円 (△ 27.7)	
		64歳 (合計)	216,295円	215,685円	215,513円	212,146円	209,621円	△ 2,526円 (△ 1.2)	
		受給権者数	72千人	77千人	72千人	57千人	80千人	23千人 (39.8)	
		報酬比例部分	136,053円	136,013円	135,786円	135,061円	133,555円	△ 1,506円 (△ 1.1)	
		定額部分	64,071円	62,063円	61,267円	59,384円	57,953円	△ 1,432円 (△ 2.4)	
加給年金部分	16,161円	17,604円	18,452円	17,686円	18,103円	417円 (2.4)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,308円	215,799円	215,805円	212,875円	210,421円	△ 2,454円 (△ 1.2)			
計	特 別 支 給 分	65歳以上本来支給分	163,880円	162,488円	161,249円	159,786円	158,580円	△ 1,206円 (△ 0.8)	
		受給権者数	847千人	903千人	967千人	1,022千人	1,060千人	38千人 (3.7)	
		報酬比例部分	140,247円	139,877円	139,506円	139,176円	138,940円	△ 237円 (△ 0.2)	
		定額部分	19,738円	18,629円	17,440円	16,328円	15,408円	△ 920円 (△ 5.6)	
		加給年金部分	3,852円	3,941円	4,264円	4,244円	4,187円	△ 57円 (△ 1.3)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,880円	226,366円	225,033円	223,498円	222,237円	△ 1,262円 (△ 0.6)	
		旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	229,869円	229,497円	229,354円	229,092円	228,234円	△ 858円 (△ 0.4)	
		受給権者数	418千人	393千人	368千人	341千人	316千人	△ 25千人 (△ 7.3)	
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者	157,113円	153,128円	152,113円	152,391円	145,834円	△ 6,557円 (△ 4.3)	
		及びみなし従前額保障を適用される者 ^注							
受給権者数	10千人	11千人	10千人	10千人	10千人	0千人 (4.6)			

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額 (退年相当)	196,189円	189,326円	185,008円	181,797円	176,280円	△ 5,517円 (△ 3.0)		
	受給権者数	1,089千人	1,127千人	1,171千人	1,216千人	1,253千人	38千人 (3.1)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	233,223円	227,117円	223,675円	220,882円	215,161円	△ 5,721円 (△ 2.6)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	特 別	60歳未満 (合計)	159,759円	154,563円	153,004円	150,783円	144,836円	△ 5,947円 (△ 3.9)
			受給権者数	1千人	0千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人 (△ 44.9)
			報酬比例部分	89,811円	86,199円	85,252円	82,939円	79,826円	△ 3,113円 (△ 3.8)
			定額部分	43,514円	42,411円	41,969円	41,539円	40,333円	△ 1,206円 (△ 2.9)
			加給年金部分	26,430円	25,952円	25,780円	26,301円	24,674円	△ 1,627円 (△ 6.2)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	153,326円	137,792円	137,636円	136,539円	135,814円	△ 724円 (△ 0.5)
		支 給 分	60歳 (合計)	153,292円	137,739円	137,147円	136,503円	135,760円	△ 743円 (△ 0.5)
			受給権者数	36千人	53千人	54千人	57千人	53千人	△ 4千人 (△ 7.9)
			報酬比例部分	136,440円	135,885円	135,295円	135,038円	134,313円	△ 725円 (△ 0.5)
			定額部分	11,346円	1,296円	1,299円	992円	1,008円	16円 (1.6)
			加給年金部分	5,496円	548円	545円	466円	434円	△ 32円 (△ 6.9)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	153,326円	137,792円	137,636円	136,539円	135,814円	△ 724円 (△ 0.5)
	性	支 給 分	61歳 (合計)	157,226円	156,403円	154,456円	153,893円	139,795円	△ 14,098円 (△ 9.2)
			受給権者数	38千人	54千人	76千人	76千人	78千人	1千人 (1.4)
			報酬比例部分	140,449円	138,885円	138,328円	137,767円	137,184円	△ 582円 (△ 0.4)
			定額部分	11,614円	12,065円	11,129円	11,150円	1,796円	△ 9,355円 (△ 83.9)
			加給年金部分	5,152円	5,438円	4,991円	4,968円	808円	△ 4,159円 (△ 83.7)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			157,550円	156,751円	156,008円	155,545円	139,858円	△ 15,686円 (△ 10.1)	
支 給 分		62歳 (合計)	224,826円	157,371円	156,351円	155,830円	155,171円	△ 659円 (△ 0.4)	
		受給権者数	50千人	38千人	54千人	75千人	77千人	1千人 (1.7)	
		報酬比例部分	141,575円	140,604円	138,830円	138,388円	137,667円	△ 721円 (△ 0.5)	
		定額部分	58,508円	11,682円	12,134円	12,084円	12,146円	62円 (0.5)	
		加給年金部分	24,734円	5,068円	5,369円	5,351円	5,350円	△ 1円 (△ 0.0)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	224,955円	157,708円	157,217円	157,501円	156,925円	△ 576円 (△ 0.4)	
支 給 分	63歳 (合計)	231,724円	230,984円	221,591円	216,611円	155,810円	△ 60,801円 (△ 28.1)		
	受給権者数	52千人	49千人	38千人	54千人	76千人	22千人 (40.1)		
	報酬比例部分	142,164円	141,990円	140,421円	138,781円	138,329円	△ 453円 (△ 0.3)		
	定額部分	63,500円	62,689円	56,794円	54,132円	12,198円	△ 41,934円 (△ 77.5)		
	加給年金部分	26,052円	26,297円	24,358円	23,685円	5,274円	△ 18,411円 (△ 77.7)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,847円	231,110円	222,397円	217,481円	157,531円	△ 59,950円 (△ 27.6)		
支 給 分	64歳 (合計)	231,481円	231,122円	230,654円	226,664円	223,301円	△ 3,363円 (△ 1.5)		
	受給権者数	48千人	52千人	49千人	38千人	54千人	16千人 (42.2)		
	報酬比例部分	142,924円	142,538円	141,975円	140,703円	138,859円	△ 1,844円 (△ 1.3)		
	定額部分	65,739円	63,516円	62,702円	60,655円	59,155円	△ 1,500円 (△ 2.5)		
	加給年金部分	22,805円	25,061円	25,966円	25,287円	25,274円	△ 12円 (△ 0.0)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,494円	231,241円	230,967円	227,474円	224,173円	△ 3,302円 (△ 1.5)		
除 く ）	65歳以上本来支給分	173,563円	172,282円	171,190円	169,756円	168,462円	△ 1,294円 (△ 0.8)		
	受給権者数	618千人	653千人	693千人	727千人	748千人	22千人 (3.0)		
	報酬比例部分	147,767円	147,455円	147,118円	146,789円	146,465円	△ 324円 (△ 0.2)		
	定額部分	20,661円	19,531円	18,320円	17,179円	16,229円	△ 950円 (△ 5.5)		
	加給年金部分	5,079円	5,240円	5,698円	5,736円	5,708円	△ 28円 (△ 0.5)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	238,621円	237,219円	236,018円	234,492円	233,124円	△ 1,368円 (△ 0.6)			
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注		246,022円	245,974円	246,142円	246,150円	245,235円	△ 915円 (△ 0.4)		
受給権者数		238千人	219千人	200千人	182千人	164千人	△ 18千人 (△ 9.8)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者		186,526円	181,572円	179,950円	180,002円	166,415円	△ 13,586円 (△ 7.5)		
及びみなし従前額保障を適用される者 ^注									
受給権者数		6千人	6千人	6千人	5千人	6千人	0千人 (9.3)		
特 記 事 項									

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60歳～64歳	337	26.9	163	26.0	500	26.6
65歳～69歳	234	18.7	116	18.4	350	18.6
70歳～74歳	207	16.5	96	15.2	303	16.1
75歳～79歳	200	16.0	94	15.0	294	15.6
80歳～84歳	170	13.6	90	14.4	261	13.8
85歳～89歳	76	6.1	47	7.5	123	6.5
90歳～94歳	22	1.7	17	2.7	39	2.1
95歳～99歳	6	0.5	5	0.8	11	0.6
100歳以上	1	0.1	1	0.1	1	0.1
合 計	1,253	100.0	629	100.0	1,882	100.0
平均年齢	72.4歳		73.0歳		72.6歳	
特記事項						
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
組合員数	計	千人 3,035	千人 2,992	千人 2,946	千人 2,908	千人 2,878	千人 △ 29 (△ 1.0)
	男性	1,917	1,885	1,849	1,817	1,790	△ 26 (△ 1.4)
	女性	1,119	1,107	1,096	1,091	1,088	△ 3 (△ 0.3)
組合員の平均年齢	計	歳 44.0	歳 44.0	歳 44.1	歳 44.0	歳 43.9	歳 △ 0.1 (△ 0.2)
	男性	44.9	45.0	45.0	44.9	44.8	△ 0.1 (△ 0.2)
	女性	42.4	42.4	42.5	42.6	42.5	△ 0.1 (△ 0.2)
平均給料 月 額	計	円 360,654	円 357,682	円 352,738	円 348,417	円 345,446	円 △ 2,971 (△ 0.9)
	男性	369,456	366,164	361,114	356,422	353,331	△ 3,091 (△ 0.9)
	女性	345,574	343,232	338,607	335,090	332,473	△ 2,617 (△ 0.8)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 164,165	億円 160,286	億円 155,580	億円 151,471	億円 148,500	億円 △ 2,972 (△ 2.0)
		131,332	128,228	124,464	121,177	118,800	△ 2,378 (△ 2.0)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 54,664	億円 53,712	億円 52,336	億円 47,124	億円 44,003	億円 △ 3,121 (△ 6.6)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 218,829	億円 213,998	億円 207,916	億円 198,596	億円 192,503	億円 △ 6,093 (△ 3.1)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,042	千人 2,998	千人 2,951	千人 2,912	千人 2,882	千人 △ 30 (△ 1.0)
	男性	1,920	1,888	1,852	1,819	1,792	△ 27 (△ 1.5)
	女性	1,121	1,109	1,098	1,093	1,090	△ 3 (△ 0.3)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 599,560	円 594,926	円 587,220	円 568,361	円 556,707	円 △ 11,654 (△ 2.1)
	男性	618,443	613,640	605,856	585,952	573,520	△ 12,432 (△ 2.1)
	女性	567,222	563,064	555,794	539,076	529,066	△ 10,010 (△ 1.9)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	3.99										3.99	0.1
20 ~ 25	94.00	2.99									96.99	3.4
25 ~ 30	165.41	89.02	4.76								259.18	9.0
30 ~ 35	62.05	157.62	94.80	9.58							324.06	11.3
35 ~ 40	23.45	48.73	143.41	160.57	20.14						396.29	13.8
40 ~ 45	8.51	14.22	29.95	157.26	155.96	15.14					381.03	13.2
45 ~ 50	5.15	4.78	12.14	37.36	164.71	164.09	23.85				412.08	14.3
50 ~ 55	2.18	2.57	4.78	17.40	30.34	171.46	208.34	22.63	0.00		459.70	16.0
55 ~ 60	1.14	1.12	1.73	6.19	11.35	27.58	166.91	200.73	32.62		449.37	15.6
60 ~ 65	1.03	0.46	0.57	1.08	2.07	4.50	11.84	45.99	26.03		93.57	3.3
65 ~	0.20	0.12	0.14	0.09	0.09	0.11	0.13	0.30	0.99		2.17	0.1
合計	367.10	321.63	292.27	389.51	384.66	382.88	411.07	269.65	59.64	2,878.42		
	割合(%)	12.8	11.2	10.2	13.5	13.4	13.3	14.3	9.4	2.1		100.0
平均年齢	43.9 歳											

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	3.10										3.10	0.2
20 ~ 25	50.67	1.91									52.58	2.9
25 ~ 30	93.90	43.53	3.49								140.91	7.9
30 ~ 35	35.40	91.46	49.64	7.56							184.07	10.3
35 ~ 40	12.26	27.44	88.83	90.13	15.24						233.90	13.1
40 ~ 45	3.80	7.62	18.56	99.92	91.81	11.77					233.48	13.0
45 ~ 50	1.78	2.32	6.59	22.90	110.23	102.09	19.16				265.07	14.8
50 ~ 55	0.81	0.98	1.92	8.98	20.66	122.07	121.03	17.86			294.30	16.4
55 ~ 60	0.72	0.59	0.82	2.30	5.90	20.63	122.48	130.27	26.32		310.04	17.3
60 ~ 65	0.84	0.36	0.38	0.49	0.99	2.82	9.02	35.89	20.02		70.79	4.0
65 ~	0.18	0.12	0.14	0.07	0.09	0.09	0.13	0.30	0.99		2.11	0.1
合計	203.46	176.31	170.38	232.35	244.92	259.46	271.82	184.32	47.32	1,790.34		
割合(%)	11.4	9.8	9.5	13.0	13.7	14.5	15.2	10.3	2.6		100.0	
平均年齢	44.8 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.89										0.89	0.1
20 ~ 25	43.33	1.09									44.42	4.1
25 ~ 30	71.51	45.49	1.27								118.27	10.9
30 ~ 35	26.65	66.16	45.16	2.01							139.99	12.9
35 ~ 40	11.18	21.29	54.58	70.44	4.90						162.39	14.9
40 ~ 45	4.71	6.61	11.39	57.33	64.15	3.37					147.55	13.6
45 ~ 50	3.37	2.47	5.55	14.46	54.48	62.01	4.69				147.01	13.5
50 ~ 55	1.38	1.59	2.86	8.42	9.68	49.39	87.31	4.76	0.00		165.40	15.2
55 ~ 60	0.42	0.53	0.91	3.89	5.45	6.95	44.43	70.46	6.30		139.33	12.8
60 ~ 65	0.20	0.10	0.18	0.60	1.08	1.69	2.82	10.10	6.02		22.78	2.1
65 ~	0.02			0.02		0.02					0.06	0.0
合計	163.65	145.32	121.89	157.17	139.74	123.42	139.25	85.32	12.32	1,088.08		
割合(%)	15.0	13.4	11.2	14.4	12.8	11.3	12.8	7.8	1.1			100.0
平均年齢	42.5 歳											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.2
150,000円以上 160,000円未満	4	0.2	3	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	4	0.4	10	0.3
170,000円以上 180,000円未満	13	0.7	9	0.9	23	0.8
180,000円以上 190,000円未満	21	1.2	15	1.4	36	1.3
190,000円以上 200,000円未満	27	1.5	21	1.9	48	1.7
200,000円以上 210,000円未満	33	1.8	29	2.7	62	2.1
210,000円以上 220,000円未満	34	1.9	30	2.8	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	39	2.2	34	3.2	74	2.6
230,000円以上 240,000円未満	40	2.3	33	3.0	73	2.5
240,000円以上 250,000円未満	42	2.4	34	3.1	76	2.6
250,000円以上 260,000円未満	45	2.5	34	3.1	79	2.7
260,000円以上 270,000円未満	45	2.5	35	3.2	80	2.8
270,000円以上 280,000円未満	45	2.5	36	3.3	81	2.8
280,000円以上 290,000円未満	48	2.7	37	3.4	85	2.9
290,000円以上 300,000円未満	49	2.7	37	3.4	86	3.0
300,000円以上 310,000円未満	48	2.7	36	3.3	84	2.9
310,000円以上 320,000円未満	48	2.7	35	3.2	83	2.9
320,000円以上 330,000円未満	49	2.8	35	3.2	85	2.9
330,000円以上 340,000円未満	51	2.8	35	3.2	86	3.0
340,000円以上 350,000円未満	50	2.8	33	3.0	82	2.9
350,000円以上 360,000円未満	59	3.3	37	3.4	95	3.3
360,000円以上 370,000円未満	78	4.3	45	4.1	123	4.3
370,000円以上 380,000円未満	80	4.5	46	4.3	127	4.4
380,000円以上 390,000円未満	98	5.4	56	5.1	153	5.3
390,000円以上 400,000円未満	105	5.8	63	5.8	168	5.8
400,000円以上 410,000円未満	115	6.4	61	5.6	175	6.1
410,000円以上 420,000円未満	120	6.7	55	5.1	175	6.1
420,000円以上 430,000円未満	105	5.9	49	4.5	154	5.3
430,000円以上 440,000円未満	86	4.8	36	3.3	122	4.2
440,000円以上 450,000円未満	66	3.7	29	2.6	95	3.3
450,000円以上 460,000円未満	48	2.7	24	2.2	72	2.5
460,000円以上 470,000円未満	31	1.7	10	0.9	41	1.4
470,000円以上 480,000円未満	20	1.1	5	0.5	25	0.9
480,000円以上 490,000円未満	10	0.6	2	0.2	12	0.4
490,000円以上 496,000円未満	4	0.2	1	0.0	5	0.2
496,000円以上	27	1.5	2	0.2	29	1.0
小計	1,790	100.0	1,088	100.0	2,878	100.0

平均給料月額(円)	男	353,331	女	332,473	計	345,446
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	18,712	18,712	4.9	5.1
現金・預金	14,562	14,562	3.8	4.0
未収収益・未収金等	4,150	4,150	1.1	1.1
固定資産	365,300	347,998	95.2	95.0
預託金	300	300	0.1	0.1
有価証券等	345,056	327,753	89.9	89.5
包括信託	305,676	287,518	79.7	78.5
有価証券	32,550	33,406	8.5	9.1
国内債券	23,200	24,521	6.0	6.7
外国〃	3,130	2,421	0.8	0.7
国内株式	2	13	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	257	257	0.1	0.1
有価証券信託	5,960	6,193	1.6	1.7
生命保険等	6,830	6,830	1.8	1.9
不動産	1,322	1,322	0.3	0.4
貸付金	18,623	18,623	4.9	5.1
流動負債等	-354	-354	-0.1	-0.1
合計（＝年度末積立金額）	383,658	366,356	100.0	100.0
運用利回り	1.06 %	△ 0.04 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、包括信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 208,840億円 [60.0% (簿価)]、214,418億円 [64.8% (時価)] 外国債券 36,109億円 [10.4% (簿価)]、30,368億円 [9.2% (時価)] 国内株式 57,782億円 [16.6% (簿価)]、45,060億円 [13.6% (時価)] 外国株式 39,994億円 [11.5% (簿価)]、35,573億円 [10.8% (時価)] 短期資産 5,243億円 [1.5% (簿価)]、5,246億円 [1.6% (時価)] 合 計 347,968億円 [100.0% (簿価)]、330,665億円 [100.0% (時価)] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成22年度実績 [時価ベース]	億円 29,167	億円 2,572	億円 4,717 [△ 145]	億円 18,407	億円 54,862 [50,654]	億円 45,433	億円 13,761	億円 1,265	億円 60,459	億円 △5,597 [△ 9,805]	億円 383,658 [366,356]
将来見通し (平成21年財政再計算)	31,384	2,597	6,937	17,422	58,341	45,707	12,221	816	58,744	△ 403	388,350
主な要因	・賃金上昇率 ・期末手当割合の低下		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成21年度末	2,908	2,520	1,748	183	24	565
	平成22年度末	2,878	2,613	1,812	200	24	577
将来見通し (平成21年財政再計算)		2,877	2,702	1,839	247	27	589
主な要因							

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成22年度実績		117	241	172	32	2	36
将来見通し (平成21年財政再計算)		121	250	174	37	2	36
主な要因							

		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成22年度実績		146	148	108	14	2	24
将来見通し (平成21年財政再計算)		159	142	105	15	1	21
主な要因							

特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9	(3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3	(4.3)	53,000	9,445
平成21年度	1.60	(1.66)	1.94	(2.02)	2,908	△ 1.3	1,818	(1,748)	4.1	(3.9)	54,503	9,658
平成22年度	1.53	(1.59)	1.92	(2.00)	2,878	△ 1.0	1,882	(1,812)	3.5	(3.6)	56,622	11,611

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成22年度	1.56		1.96		2,877	-	1,839	-	55,331	11,262
平成23年度	1.49		1.85		2,840	△ 1.3	1,902	3.4	56,557	10,995
平成24年度	1.43		1.70		2,803	△ 1.3	1,957	2.9	57,838	9,010
平成25年度	1.41		1.65		2,766	△ 1.3	1,968	0.6	58,522	8,560
平成26年度	1.35		1.57		2,730	△ 1.3	2,019	2.6	59,344	8,142

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成18年度	11.0	0.1	2.0	65.2	0.7	11.6
	<14.6>	<0.2>	<2.6>	<65.2>	<0.7>	<11.6>
平成19年度	11.5	0.1	2.1	65.5	0.7	11.9
	<15.4>	<0.2>	<2.8>	<65.5>	<0.7>	<11.9>
平成20年度	12.5	0.1	2.4	65.4	0.7	12.4
	<16.8>	<0.2>	<3.2>	<65.4>	<0.7>	<12.4>
平成21年度	13.6	0.1	2.5	68.3	0.7	12.5
	<17.8>	<0.2>	<3.3>	<68.3>	<0.7>	<12.5>
平成22年度	14.0	0.1	2.3	69.3	0.7	11.2
	<18.1>	<0.2>	<2.9>	<69.3>	<0.7>	<11.2>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	16.8 < 22.4 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	17.6 < 23.5 >	42,147	213,998 <160,286>	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	19.2 < 25.6 >	44,491	207,916 <155,580>	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	19.9 < 26.1 >	45,873	198,596 <151,471>	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	20.2 < 26.1 >	45,454	192,503 <148,500>	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	18.8	44,807	205,803	45,707	12,221	738	6,160	11,262	2,597	0	3.4	0.2
平成23年度	19.1	46,041	208,975	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	20.1	49,209	213,191	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	20.3	50,476	216,517	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	21.1	53,086	219,568	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	15.3 < 20.4 >	33,469	218,829	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	16.0 < 21.3 >	34,189	213,998	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	17.5 < 23.4 >	36,419	207,916	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	17.9 < 23.4 >	35,500	198,596	40,466	12,560	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	19.2 < 24.9 >	36,981	192,503	40,853	13,761	393	6,626	8,828	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成22年度	17.0	35,045	205,803	30,903	12,221	674	6,155		2,597	0	3.4	0.2
平成23年度	17.2	36,034	208,975	31,868	12,328	437	6,205		2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	18.2	38,707	213,191	34,295	12,586	350	6,331		2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	18.3	39,605	216,517	34,690	12,967	470	6,518		2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	19.0	41,697	219,568	35,188	13,341	1,697	6,703		1,826	0	2.7	2.2

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	13.5 < 18.0 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	14.2 < 18.9 >	42,147	213,998 <160,286>	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	15.5 < 20.7 >	44,491	207,916 <155,580>	43,917	11,995	7,613	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	16.7 < 21.9 >	45,873	198,596 <151,471>	44,694	12,560	6,280	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	16.6 < 21.5 >	45,454	192,503 <148,500>	45,433	13,761	6,881	442	6,630	11,611	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	15.8	44,807	205,803	45,707	12,221	6,111	738	6,160	11,262	2,597	0	3.4	0.2
平成23年度	16.1	46,041	208,975	46,623	12,328	6,164	478	6,210	10,995	2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	17.2	49,209	213,191	47,445	12,586	6,293	380	6,336	9,010	2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	17.3	50,476	216,517	47,558	12,967	6,483	515	6,523	8,560	2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	18.1	53,086	219,568	47,829	13,341	6,671	1,884	6,707	8,142	1,826	0	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}-\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 <164,165>	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	12.5 < 16.7 >	26,772	213,998 <160,286>	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	13.9 < 18.5 >	28,806	207,916 <155,580>	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	14.7 < 19.3 >	29,220	198,596 <151,471>	40,466	12,560	6,280	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	15.6 < 20.3 >	30,101	192,503 <148,500>	40,853	13,761	6,881	393	6,626	8,828	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7

- 注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}-\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑨}-\text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注4)	賃金上昇率(注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	14.1	28,935	205,803	30,903	12,221	6,111	674	6,155	2,597	0	3.4	0.2
平成23年度	14.3	29,870	208,975	31,868	12,328	6,164	437	6,205	2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	15.2	32,414	213,191	34,295	12,586	6,293	350	6,331	2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	15.3	33,121	216,517	34,690	12,967	6,483	470	6,518	2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	16.0	35,026	219,568	35,188	13,341	6,671	1,697	6,703	1,826	0	2.7	2.2

- 注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成18年度	82.5	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	80.5	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	75.7	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	74.7	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	75.1	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	29,167	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成22年度	81.21	44,807	45,707	12,221	738	6,160	11,262	2,597	0	31,384	3.4	0.2
平成23年度	81.84	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	32,598	2.7	1.4
平成24年度	79.30	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	34,000	2.8	1.5
平成25年度	80.28	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	35,287	2.6	1.8
平成26年度	78.81	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	36,552	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [83.4]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645 [13,769]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	89.1 [234.3]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966 [△ 14,259]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0	3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	112.5 [1,176.2]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	5,242 [△ 26,799]	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4	0.9 [△ 6.8]
平成21年度 [時価ベース]	114.5 [73.7]	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	5,014 [24,130]	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4	1.1 [6.7]
平成22年度 [時価ベース]	114.6 [133.8]	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	29,167	4,717 [△ 145]	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7	1.1 [△ 0.0]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成22年度	100.8	44,807	45,707	12,221	738	6,160	11,262	2,597	0	31,384	6,937	3.4	0.2	1.8
平成23年度	99.8	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	32,598	7,313	2.7	1.4	1.9
平成24年度	102.9	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	34,000	7,681	2.8	1.5	2.0
平成25年度	100.6	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	35,287	8,425	2.6	1.8	2.2
平成26年度	99.7	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	36,552	9,951	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [420,246]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0	3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	10.1 [10.0]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	401,527 [398,579]	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4	0.9 [△ 6.8]
平成21年度 [時価ベース]	10.0 [9.2]	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	395,200 [362,067]	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4	1.1 [6.7]
平成22年度 [時価ベース]	10.0 [9.7]	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	389,255 [376,161]	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7	1.1 [△ 0.0]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成22年度	10.1	44,807	45,707	12,221	738	6,160	11,262	2,597	0	388,754	3.4	0.2	1.8
平成23年度	9.8	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	388,350	2.7	1.4	1.9
平成24年度	9.1	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	388,350	2.8	1.5	2.0
平成25年度	8.8	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	387,075	2.6	1.8	2.2
平成26年度	8.3	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	386,750	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。